

海外経済事情

I. 国際情勢

ソ連は8月末における大陸間弾道弾の実験成功に引続き、10月4日人工衛星の打上げに成功し、世界に大きな衝動を与えた。特に戦後原子科学などにおいて優位を示してきた米国がこのような再度にわたる立遅れから受けた衝撃は深刻な模様である。人工衛星の成功により、今後東西の戦略や国際政局がいかに展開するかに関心が持たれるが、その世界経済に及ぼす影響にも無視しえないものがある。

シリアにおける左派将校の実権掌握から米国のヨルダン、レバノンに対する武器輸送へと、中東情勢はあわただしい動きを示していたが、9月25、26の両日、ダマスカスで開かれたシリア、サウジアラビア、イラクの3国首脳会談においては、いかなる方面からの侵略にも抵抗するという態度が確認されたほか、28日にはヨルダンがシリアに和解を申し出るなど、アラブ諸国は再び団結への方向を示しはじめている。こうした動きは、中東に漸次浸透しつつあるやに思われたアイゼンハワー・ドクトリンがつまりぎを示したものとして注目される。

9月15日行われた西ドイツ総選挙では、アデナウアー首相のひきいるキリスト教民主同盟が社会民主党を大きく引き離し大勝を収めた。選挙民のアデナウアー支持は西独現在の繁栄をもたらしたその経済政策によるところが大きかつたとみられている。一方フランスでは、ブルジェス・モーヌーリ内閣が30日、アルジェリアに制限された自治を与えようとするアルジェリア基本法をめぐる議会の信任投票に敗れて総辞職した。

II. 米州諸国

(1) 米 国

【概況】——景気の秋季上昇見込薄。

労働祭（9月2日）明けの経済活動は秋高期待に反して明確な上昇を示すに至らず、景気の先行きに対する事業界の空気はさらに慎重の度を深めた感がある。これに伴い金融の基調もようやく転機に近づきつつあるとの観測も散見され、月央2年振りの長期債発行の成功が目された。もつとも連銀当局のインフレ抑止の態度は依然堅固なものがあつて、当面若干の景気後退を冒しても容易に緩和政策に転ずまいとも報ぜられている。

第2四半期の国際収支は全体として過去半年間の受超を改め、再び若干の支払超過を記録した。ただし季節的影響と同期のベネズエラ向け石油利権関係支出分を除外すれば、なおかなりの黒字となつている。

【経済活動】——小売好調・設備投資下向か。

鉱工業生産は8月指数144（季節調整済）と横バイのまま越月、引続き高水準にあるが、9月より10月初めにかけて期待されていた秋季増勢を明確化するに至らず、注目されている。すなわち、型式切替期に入つた自動車の減産（9月28万台、8月52万台）を別としても、注目の鉄鋼部門では操業率82%前後と8月末の水準を越えることなく、従来品薄の建設用鋼材の需給事情の緩和も伝えられており、非鉄金属、電機器具、原油、電力、石炭などいずれも引続き軟調に推移し、わずかに小売の好調を映じた段ボールの生産増加が目立つ程度であつた。景気指標の一つとされる鉄道貨物輸送量も、このところ8月に比し4～5%方減少している。

製造工業の新規受注高は、年初来引続き製品引渡高を下回り、7月末の受注残593億ドル（月間

10億ドル、年初来49億ドル減)とさらに減少、8月の工作機械新規受注は前月比-20%、前年同月比-50%となり、設備投資の一巡をうかがわせているが、月中商務省・証券取引委員会の発表した新規工場設備投資の調査〔第1表〕によれば、第2、第3四半期の計数がいずれも下向きに修正されたばかりでなく、第4四半期にはわずかではあるが2年半ぶりに減少すると予想されている。

このような秋高の期待はずれから事業界の空気はさらに警戒的になつており、株式市場は9月初めより10月初めにかけてかなりの波乱を呈した。ダウジョーンズ工業株30種平均は、9月下旬に460ドル台を、次いで10月上旬には450ドル台を割つたが、10月10日の441ドルは1955年秋のアイク発病直後の438ドル以来の最低値である。

現在景気の支因として最も期待されているのは、

〔第1表〕

新規工場設備投資

(単位 億ドル)

区 分	年 間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1955年	287.0	256.5	271.9	296.5	314.5
1956年	350.8	328.2	344.9	358.7	364.6
1957年	370.3	368.9	370.3	372.3	371.7

(注) 四半期別計数は季節調整年率。57年の年間および第3・4四半期の計数は推定。資料：商務省サーヴェイ・オブ・カレント・ビジネス。

【財政金融】——長期債起債成功、金融引締め継続か。

ニューヨーク市中銀行の事業貸出残高は、この時期には珍しく減少し、119億ドルをもつて越月、財務省証券新規発行利回りも月間3.5~3.6%と公定歩合に近く、いずれも大した動きを示さず推移した。

月間最も注目されたのは、12年物4%長期債5億ドルの新規発行が応募46億ドルを集め予想外の成功を収めたことであつた。この起債は新規財政資金30億ドル調達の一部(他に5年物中期債17.5億ドル、1年物債務証券7.5億ドル)で比較的少額のものであるが、先の議会でハンフリー前財務長官が当面長期債発行は不能と証言していただけに、市場の変化に関心が払われ、折からニューヨーク大学ナドラー教授らが、銀行および事業会社の流動性低下、貯蓄増加、事業資金需要減少による資金需給のギャップの縮小などをあげて金融市場の基調変化を示唆し注目をひいた。

このような金融動向に対しブルーデンシャル生保シャンクス社長は、長いブームから生れた過度

高水準の個人所得とこれに支えられた小売の好調である。個人所得は8月3,473億ドルと過去12か月間連続増大をたどり、この間の増加は180億ドルに達する。これを背景に小売売上高は8月172億ドルに達し、5~8月間8億ドル増と、それに先立つ1~4月間の1億ドル増に比し著しい伸長を示している。これと関連して注目されているのは自動車の売行きで、目下ディーラーは57年型車の在庫(9月々初73万台、前年同期50万台)一掃に努めているが、新車価格の値上り予想のほか在庫処分期の値引きの魅力もあつて、在庫縮減は比較的樂觀視されており、さらに58年型車の売行きについても720万台の売上げを記録した55年型車の買替時期に入ることを受け好調とみる向きも見受けられる。

の樂觀的態度を戒めるため当面金融引締めの堅持を要すると警告したが、連邦準備制度理事会が消費者物価の統騰(8月121、前月比+0.2ポイント)、インフレ圧力の継続をあげ引締め政策を続けていることから、一部では、理事会は急激かつ大幅な経済活動の減退を防ぐため目先き49年ないし54年程度の景気後退が起ころうとも容易に緩和政策に転ずまいとの観測も行われている。

この間10月初め予算局および財務省から本会計年度(明年6月まで)の連邦予算改訂見積りが発表された〔第2表〕。

〔第2表〕 連邦予算見積 (単位 億ドル)

区 分	歳 入	歳 出	歳入超過
1958年度分 改訂見積	735	720	15
1月予想	736	718	18
1957年度実績	710	693	16

改訂計数は当局の予算圧縮努力をうかがわせているが、議会方面の空気とは逆にむしろ歳出増大の気配をみせ、380億ドルの枠内に抑えられた国

防費についても7～9月は400億ドルのペースにあるだけに、その成否が疑問視されている。

【国際収支】——第2四半期収支逆転・払超へ。

スエズ動乱発生後米国の国際収支は受取超過に転じ注目されていたが、第2四半期の収支は半振りに支払超過となり、諸外国は対米取引を通じて71百万ドルとわずかながら金および短期ドル資産の受取を記録した〔第3表〕。

もつともこの71百万ドルの払超はベネズエラに対する石油利権関係の支払約3億ドルを含んでおり、さらに若干の季節的要因の影響をも受けているものであつて、これらを除いた季節調整済計数ではなお4億ドルとかなりの受超（第1四半期の当該計数は6億ドルの受超）となり、昨年秋以来の基調に変化は認められない。

このほか目立つた点としては、総体としてみた場合の民間投資の増大と、地域別での「その他地域」（アジアを含む）の対米収支悪化とがある。また商品輸出についてはスエズ危機の影響の漸減、海外諸国の収支困難増加などから、1954年来の輸出増大歩調がようやく峠を越したことが指摘されている。

〔第3表〕 米国国際収支推移 (単位 億ドル)

区 分	1956年 3/4	1956年 4/4	1957年 1/4	1957年 2/4①
商品サービス受	57.0	65.2	66.6	68.8
商品サービス払②	45.4	42.9	43.3	45.5
民間対外投資	8.0	10.8	7.8	12.6
政府支出③	12.3	12.9	15.3	15.6
外国対米投資(長期)	1.5	1.1	1.7	1.2
外国保有金・ 短期ドル資産増減(△)	5.1	△ 3.0	△ 5.2	0.7
記録外受取	2.1	3.2	3.2	3.1

(注) ① 暫定。② 海外軍事支出を除き民間送金を含む。③ 軍事援助を除き、経済援助、海外軍事支出、政府貸付を含む。
資料：商務省サーヴェイ・オブ・カレント・ビジネス。

(2) メキシコ

【国内経済情勢】 昨年の経済は、投資と生産が活況を呈し、国際収支は順調で、金外貨保有も増加し、物価、生計費の値上りは微増にとどまり、おおむね好調のうちに推移した。

本年に入り工業生産活動は引続き好調を示し、本年上半期の前年同期比増加を生産部門別に概観

すると、基礎生産財生産では鉄鋼が17%、製造工業生産ではセメント9%、化学製品7%、肥料15%などの増加を示し、特にセメント生産は5月にはフル稼働の状況にある。また同国の主要な輸出品である鉛および亜鉛の生産も国際価格の下落傾向にかかわらず、本年1～3月では前年同期に比し、鉛8.6%、亜鉛11%の増加であつた。一方資金需要は生産の拡大に伴い増大しているが、メキシコ銀行は依然信用抑制の方針を固執しており、このため市中においては次第に資金不足の傾向が表面化するに至つた。

昨年微騰にとどまつた物価は、本年においては農産物の物価騰貴を主因に上昇傾向を示し、5月には従来の最高水準を示現、生計費、賃金ともに上昇している。このように現在メキシコ経済はブームのさなかにあり、インフレ悪化の要因をはらんでいるものとみられる。

【対外収支】 貿易収支戻は主要な輸出品価格の軟化などの影響で、本年1～5月は約200百万ドルの赤字を示し（前年1～5月は9百万ドルの赤字）、これを同国の貿易外における主要なドル収入源である観光収入で調整しても、なお前年の黒字に対して本年は赤字の見込である（貿易収支に観光収入を加えた1～4月の収支戻は前年25百万ドルの黒字に対し、本年は95百万ドルもの赤字）。

【金融措置】 かかる経済基調からメキシコ銀行は頃来の通貨、信用膨脹抑制の基本方針を堅持しているが、事業活動の拡大に伴う資金不足に対処し、預金銀行における支払準備率を5%方引下げ（調査月報9月号参照）、若干信用抑制の手續を緩めた。

【今後の見通し】 米国における余剰綿花の処理問題の影響で、メキシコ綿輸出（同国輸出総額中約28%—昨年実績）の見通しは楽観を許さず、また鉛および亜鉛の輸出についても国際価格の下落と米国議会において審議中の鉛および亜鉛の関税引上法案の影響もあつて、その輸出見通しは暗い。したがつて貿易収支の赤字を観光収入でどの程度補足しうるかが問題となるが、いずれにしても対外収支の見通しは余りよくないものとみられる。しかし本年の農業生産（特に小麦、オレンジ、

コーヒーなど)の収穫見込は非常に明るく、これが物価の低落を促進し、国内経済に好影響を与えるものと予想されており、本年においては余程の変化がない限り前年の好況を維持するものとみられる。

III. 欧州諸国

(1) 英国

【国際収支】——公定歩合引上げ後ポンド相場強調

ポンド平価調整予想に基く投機的資金流出は、9月に入つてもやまず、金ドル準備は9月中292百万ドルと1952年1月以来最大の減少振りを示し、月末残高は1,850百万ドルと同年12月以来の最低となつた(この残高から昨年12月に引出したIMF資金561百万ドルを控除した実質残高は13億ドルとなる)。しかしながら、IMFスタンダード・バイ・クレジット(739百万ドル)および今後数週間中に借入れが予定されている米国輸出入銀行信用(500百万ドル)を考慮すれば、まだ金ドル準備額は31億ドル程度はあることとなる。

このような背景の下に英蘭銀行は、公定歩合を5%から7%へと大幅の引上げを行つたが(要録参照)、この措置を契機としてポンド相場は現物、先物とも回復が著しい。10月9日には現物相場は対ドル280 $\frac{1}{2}$ セントを示したのをはじめ、西独マルク、スイス・フランなどの硬貨に対してもパリティを上回つたが、また振替可能ポンドの対ドル相場も278セントに達した。このようなポンド相場の上昇に対し為替平衡基金は、積極的にポンドを売応じていない模様であり、このため公定歩合引上げ以降1週間の金ドル準備の増加は3百万ドルにすぎなかつたといわれる。これは投機業者のポンド買戻しに対し、その負担を増加せしめる当局の方針に基くものとみられ、恐らく対ドル相場が上限に達するまで大規模な売操作は行われないとみる向きもある。現在投機的ポンド資金の流出は止つたが、まだ大量の流入はみられず市場は中立的とされている。また10月中にはEPU支払133百万ドルがあり、年末には恒例の米加借款189百万ドルの返済があるので、スターリング地域の

季節的好転期を迎え年末までにどの程度の短期資金の流入がみられるか問題である。

24日IMF総会におけるソーニークロフト蔵相の言明によれば、本年6月まで1年間の英国の経常国際収支は、スエズ運河途絶の影響があつたにもかかわらずなお3億ポンド(従来の予想は125百万ポンド)の黒字を示し、英国対外収支の基本的動向はなお健全とみられる。

【国内経済情勢】——生産横ばい、明年投資減退予想

生産、雇用状態は引続き高水準にあり、8月の鉱工業生産は、自動車、鉄鋼、繊維、化学製品、セメント、機械の増加を主因に昨年同月を5~6%上回つたが、生産水準は6月以降ほぼ横ばいに推移している。その後公定歩合引上げを中心とする一連のインフレ抑制措置がとられた結果、今後の生産増加は期待できず、結局本年の昨年に対する生産増加率は1.5%程度にとどまるものとみられている。

最近商務省は主要製造業600社の設備投資に関する調査を発表したが、それによれば明年の設備投資支出は本年に比べ5%減少(工場、機械、車両3%減、建物10%減)する見込みである。本年の投資支出が昨年に対比して7%増加(工場、機械、車両12%増、建物10%減)する見通しであるので、英国内の設備投資は本年を頂点として減少に転ずるものとみられる。

英国経済にはこのような経済活動の停滞を示す徴候がみられるが、政府が公定歩合引上げと同時に公共投資および銀行貸出の抑制強化措置をとつたことは、ポンド危機に際して、通貨供給抑制措置によつて物価賃金の悪循環を阻止する強い決意を示したものである。政府のこの態度は、ソーニークロフト蔵相が24日のIMF総会、25日の米国銀行協会において行つた演説の中にある、賃上げを金融しない、失業増加をも辞さないとの趣旨の従来にない強い表現からもうかがわれる。

金融面においては、公定歩合引上げ後、銀行預金貸出金利、金融市場におけるコール・ローン、大蔵省証券、商業手形レートが公定歩合引上げの幅とほぼ同様の上昇を示したが、さらに納税準備証券の金利は25日発行分から(従来の3%から2 $\frac{1}{2}$ %へ)、公共事業融資局の地方公共団体に対す

る貸付金利は28日から（5年以下は従来の5¾%から7¼%へ）それぞれ上げられることとなった。

(2) 西ドイツ

【国内景況】——生産・物価横バイ、完全雇用の圧力高まる。

9月19日の公定歩合引下げ（要録参照）は、国内景況に当面インフレの懸念が少ないとの判断の下に行われたものであるが、これを8月の経済指標についてみると、鉱工業生産指数は7月と同水準、前年同月比3%増にとどまっております、特に建築活動は前年同月を12%も下回っている。生産者価格指数は依然昨年11月の水準で横バイをつづけている。賃上げ、年金引上げなどにより上期中の大衆所得の増加は12%にのぼると推計されているが、消費増は予期されたほどではなく、反面貯蓄が増大しており、7、8月において貯蓄預金（全金融機関）は、昨年減少に対し本年は4.5億マルクの増加を示している。

このように国内の景況は安定しているが、10月よりルールにおいて労働コスト増をカバーするため、政府の反対にもかかわらず石炭・コークスの7ないし8%程度の値上げが実施され、また金属労働組合が7.6%の賃上げ、週労働時間の45時間から44時間への短縮要求を行うなど、完全雇用の下における賃金スパイラルの危険がようやく高まりつつある。

【金融資本市場】——公定歩合引下げ資本市場に好影響。

9月に入つて非居住者預金に対する支払準備率の引上げ（2億マルク）が行われ、また所得税法人税などの納期による財政揚超（7～15日14億マルク）がみられたにもかかわらず、金融市場は比較的緩慢に推移し、コール翌日物レートは公定歩合を下回り（公定歩合引下げ後3¾%～3¼%）、中央銀行再割残高も9月23日現在11億マルクと1949年来の最低を記録した。これは市中銀行が9月を償還期とする政府短期証券を今までの売オペによつて多額に保有していたため、例年のごとく中央銀行再割に依存する必要がなかつたためであ

る。ちなみに1～8月の市中銀行の民間預金増47億マルクに対し対民間貸出増は3.8億マルク増にとどまる一方、手持短期政府証券の増加額は43億マルクに達している。中央銀行は依然売オペによつて金融緩慢に対処する方針で9月14日手元平衡請求権（非市場性長期国債）の政府短期証券（売オペ材料）との交換限度を10億マルク増額し、70億マルクとすることに政府の承認を得た。

資本市場はすでに金利の低下を見越して、6月来消化好調を示していたが、公定歩合引下げによりさらにこの傾向が促進され、特に抵当証券の売上げはきわめて好調である。公定歩合引下げ後、発行金利はおおむね0.5%方低下し、利率8%、価格98～99で発行されていた社債は利率7.5%、価格95～96でたちまち売切れの状況である。

【国際収支】——外貨58億ドル。アジア向け輸出著増。

9月も中央銀行手持金外貨は3億ドルを増加し、9月末残高は58億ドル（グロス）となつた。1～8月間の外貨増の半ば4億ドルは投機的な外資の流入によるものとみられているが、この9月においても増加額のうち2億ドル程度は海外短資の流入によるものとみられる。しかしながら9月23日から月末にかけての増加額が30百万ドルと著しく鈍化していることは、公定歩合の引下げ、IMF総会におけるマルクレート不変の確認、および英国の公定歩合引上措置がホットマネー流入の抑制に効果があつたことを推測させる。

貿易は8月も前年に比し輸出26%増、輸入11%増と輸出好調の反面、輸出に比し輸入の伸びは停滞しており、差引499百万マルク（1.2億ドル）の黒字となつた。この輸入停滞の原因としては、年初来の輸入商品価格の低落（6%）のほか、国内景況の鎮静が大きく作用しているものと思われる。輸出は好調ながら輸出契約高についてみると、前年同期比第1四半期+14%、第2四半期+12%、7月+5%と漸減傾向にあることが注目される。

なお本年上期中の西ドイツの輸出を仕向先別にみると、アジア地域に対する輸出は20億マルク（約5億ドル）、前年同期比+39%と最高の伸びを示している。輸出総額に占める比率からみると、アジア地域は11.8%を占めているが、最大は西欧諸国で66.1%を占め（輸出増加率20%）、38%

はペネルクス諸国に対するものである。米国に対する輸出増加率は、18.9%と昨年中の増加率27%を下回っていることが注目される。

(3) フランス

【国際収支】——EPU収支の改善。

9月のEPU決済は前月に引続き改善の跡を示し、29.6百万ドルの赤字（8月47.6百万ドル、7月132.6百万ドルのそれぞれ赤字）にとどまつた。このうち英国およびニュージーランドへの外債の返済27.8百万ドル、西ドイツよりのザール関係の受取12百万ドルを勘案すれば、ネット14百万ドル程度の赤字にとどまり、当局は8月10日の為替措置の効果がなお存続しているものとして満足の意を表している。

しかしながら消息筋の推定によれば、去る6月末フランス銀行から為替安定基金に移された金280百万ドルは、9月末現在約100百万ドルを余す程度とみられ（金・外貨残高約700百万ドル）、またEPUクレジットも全額費消しており、近くなんらかの補強措置が要請されることとなろう。9月下旬のIMF総会においてフランス代表は北アフリカ開発につき世銀の協力を要請したと伝えられるが、IMFよりの直接借入れの問題には言及せず、10月のOEEC関係会議の機会が注目されている。

一方、パリの闇市場における対ドル相場は引続き440～447フランの間を低迷しており、改善のきざしはみられない。また貿易収支（通関統計）は8月441億フランの赤字（7月赤字447億フラン、6月赤字495億フラン）とわずかながら好転しているが、昨年同月の赤字（378億フラン）をはるかに上回っており、貿易再建策の効果は未だしの感が深い。

【内閣総辞職】——アルジェリア基本法案につき信任投票に敗る。

小麦価格の引下げをはじめとする農産物価格抑制、農業向け補助金削減など一連の農業政策に対する農民の不満はようやく高まり、政府は牛乳価格につき農民の要求を容れるなどその慰撫をはかつたが効なく、農業政策の再検討のため議会の早

期召集を要請せんとする勢いを示した。

一方、政府は10月開催される国連のアルジェリア討議を控えて、かねてから準備していたアルジェリア基本法を成立させる必要に迫られており、これを先議することにより事態の重大性を国民に納得せしめ、同時に農民の要求をかわさんとはかつた。このため政府は9月17日進んで議会を召集し、アルジェリア基本法案（アルジェリアを数箇の州に分ち、それぞれに州政府と州議会をおき、さらに連邦政府と連邦議会を設けてアルジェリアにある程度の自治を認めるもの）の審議を求めた。しかしながら、この法案について右翼勢力は将来アルジェリア独立の基盤をつくるものとし、また左翼勢力はこの程度の自治権では不十分であり、完全独立を認むべしとし、ともに反対の態度をとつた。そこで政府は連邦政府の権限をあいまいにすることによつて右翼との妥協をはかり、30日信任投票にかけて一挙に可決せんとしたが、結局一部右翼勢力の賛同を得られず僅差で信任に敗れた。

かくてブルジュース・モーヌーリ内閣は6月12日成立以来わずか3か月半にして退陣することとなつたが、倒閣の経緯よりみるとき後継内閣の組織は極度の難航が予想される。現議会の構成よりすれば、結局中道左派ないしは中道右派が組閣するほかはないものとみられるが、その政策には大きな変化は考えられない。しかし農民の不满、労働攻勢の高進のうちに政治的空白が続くことは影響も大きく、また前内閣のガイヤール蔵相の果敢な措置がようやく成功の端緒につきつつあつた時機だけにその退陣は惜しまれている。

(4) リ 連

【新国民経済長期発展計画の構想】 9月25日ソ連共産党中央委員会と閣僚会議は、新国民経済長期発展計画の構想を発表した。その内容は次のようである。

(1) 工業建設管理機構の再編成および各種の原料産地の発見に伴う新企業建設のため、中央委員会と閣僚会議は、ゴスプラン、各連邦共和国閣僚会議、国民経済会議、各省その他関係官庁に対して、1958年7月1日までに1959～1968年

経済発展長期計画を作成するよう委任する。

(2) 計画の作成に当つては生産手段の優先的發展と生産性の向上とを考慮し、とくに東部地方の資源開発、各種工業の急速な發展を保証しなければならない。また肉、バター、ミルクの一人当りの生産高で米国に追いつくという課題を中心として国民の生活水準の向上が実現されなければならない。

さらに同発表は新計画の目標を特徴づけて、東部地方の天然資源を大規模に開発し、国民経済の主要部門を急速に發展させることであるとし、その一例として、冶金工業、化学工業とくに化繊、代用食品、プラスチックなどの合成物質の生産、電化、石炭工業とくに石油、ガス工業の發達、建設期間の短縮、分散投資の是正、住宅建設面積の拡張などを挙げている。

こうした長期計画の作成が問題となつてきた理由として、ソ連当局はおよそ次の点をあげている。

- (1) 去る5月の最高会議で承認された工業と建設の管理機構の改革が実施されたため、従来の各省別の計画が各共和国別の地域的方式に変わり、国民経済会議が中心となつてこれを遂行することとなつた。したがつて現行の第6次5か年計画を根本的に修正しなければならなくなつた。
- (2) さらに新しい地下資源とエネルギー資源の発見、それに伴う工業中心地の新建設が、国民経済發展の長期計画を必要とするようになった。

このような計画の長期化という構想は以前から問題とされており、今年3月、経済再編計画が発表された際も、5か年計画とは別に長期計画の立案が要求されていた。

現在ソ連は第6次5か年計画を実施中であるが、その遂行実績をみると、56年の工業総生産高は55年の11%増、また57年8月までのそれは前年同期比10%増(計画7.1%増)と、計画は一応順調に進んでいるものとみられる。しかしこの計画は物資および資金の供給を十分考慮せず、過大な計画であるとの批判も行われていた。こうした事情から昨年12月の党中央委員会総会では、第6次5か年計画を再検討し、その改訂案を今年の上半期中に開催予定の最高会議で承認を求めることとなつていた。しかしその後における計画の再検討によ

り単に第6次計画の修正あるいは改訂のみでは所期の目標の達成が困難となつたことが長期計画の作成を促した一要因とみられる。もう一つは長期計画作成の理由としてすでに指摘されているように新しい天然資源の開発の結果、第6次5か年計画では予定できなかつた新しい工業中心地の建設が可能となつたことである。たとえば最近、カザクスタンやウラルにおいて鉄鉱床が試掘され、モリブデン、タングステン鉱、チタン、ジルコニウムが発見され、さらにウラン鉱、石炭、石油などが開発されはじめている。

こういう資源の発見が東部地方やシベリヤに集中しているのは、今度の長期計画構想がこの地方の開発に重点を置いていることと関連して注目される。

IV. アジアおよび豪州

(1) 東南アジアの通貨動向

東南アジア諸国では最近一般に物価上昇傾向がみられるが、これら諸国(ビルマ、セイロン、インド、インドネシア、パキスタン、フィリピン、タイ)の通貨動向をみれば、最近までの1か年間のその膨脹率はインドネシアを除いて前年同期のそれよりむしろ少なく、物価上昇の通貨面への影響は余り現われていない。

これらアジア諸国の特徴的動きは貿易の逆調にあるが、その主因が資本財輸入増を中心とする国と消費財輸入中心の国との二つのグループがある。前者はインドをはじめフィリピン、ビルマなど大規模な開発計画を推進している国で、そこではインドのごとくいまだ通貨膨脹は余りみられぬものの、手持外貨の潤渇による消費物資輸入の大幅制限によつて物価の高騰が現われてきている。他方後者は開発計画促進もあるが、それよりもむしろ国防費、人件費、補助金などの消費的支出を主とした財政赤字に伴うインフレ傾向を消費財輸入によつて糊塗している国が多い(手持外貨の引出によるものと食糧などの外貨援助によつてカバーしているものとある)。したがつて、それらの国で

は物価騰貴もそれほど目立っていない。

このように通貨の膨脹が一般に現われていないことは経済の安定を意味するものでなく、むしろ1~2の例外を除けば手持外貨食いつぶしによつてその破綻を防いでいたとみるべきである。したがつて、今後多かれ少なかれ開発計画を中心とした財政支出がかさんで消費購買力がますます増加する傾向にあること、他方手持外貨が多く、国で底をついてきたことなどを考え合せれば、今後における通貨の膨脹ならびに潜在的なインフレ圧力の顕在化の危険をはらんでいともいえる。

東南アジア諸国の通貨状況

国 別	最近の残高	通貨増減(△)率	
		最近1年間	前年
ビルマ	(57/7) 885百万チャツ	△ 2.6%	26.1%
セイロン	(57/8) 433百万ルピー	4.6	11.0
インド	(57/9) 14,711 "	4.4	10.1
インドネシア	(57/8) 11,970百万ルピア	45.8	4.4
パキスタン	(57/7) 3,071百万ルピー	9.2	17.1
フィリピン	(57/8) 774百万ペソ	7.4	7.6
タイ	(57/7) 5,758百万バーツ	3.5	7.6

(2) 英蘭銀行の公定歩合引上げの影響

英蘭銀行公定歩合引上げのアジア・豪州のスターリング地域に対する影響をみると、ロンドン市場との関係が密接な香港およびシンガポールでは追隨的な金利引上げが行われたが、インド、豪州においては現在までのところさしたる反応は見受けられない。

香港においては20日、各外国為替銀行の申合せにより輸出手形割引率が5%から7%へ、輸入手形割引率が6%から7½%へ引上げられたほか、コール・レート1%、預金金利½%、貸出金利

(主として英系諸行)1%方それぞれ引上げられた。

シンガポールにおいては25日、当座貸越利率が6%から7%へ引上げられたのをはじめとして、預金金利(3か月定期)も3¾%から4½%へ引上げられた。

しかしインド・豪州では金融市場、資本市場ともに比較的平静で特に影響はみられない。

各国とも今回の措置を英国のポンド価値維持の決意を示すものとして一般に好感をもつて迎えたが、その反面各国にとつて不利益となる面も少なくないことが指摘されている。すなわちその第1は、現在アジアのスターリング諸国にある流動資金がロンドン市場に吸引され、その結果当該諸国の外貨保有額および短期資金市場に悪影響を与える可能性がある点であり、第2は、英国の金融引締策に伴いこれら諸国が開発計画のための長期資金をロンドン市場で起債することが一層困難となり、同時に割高となる点である。

(3) 主要輸出商品市況の動向

9月中におけるアジア・豪州の主要輸出商品市況の動きをみると、数か月来下降の著しかったジュート、砂糖が若干持ち直したほかは前月に引続いて落勢を改めなかつた。すなわちジュート(パキスタン、現物)の月末相場は1俵当り174½ルピー(前月末164½ルピー)、砂糖(ニューヨーク、現物)のそれは1封度当り4.63セント(前月末4.45セント)と反騰したが、ゴム(シンガポール; RSS 1号、当限)の月末相場は1封度当り84½海峡ドル(前月末87¼海峡ドル)、羊毛(ブリスベン、77B、現物)のそれは1封度当り117豪ペンス(前月末126豪ペンス)と若干下落し、錫および茶も微落を示した。